

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,414,766	8,456,051	1,702,631	3,103,886	6,774,574
経常利益又は経常損失() (千円)	1,488,871	693,640	264,842	348,460	1,637,805
四半期純利益又は四半期(当期)純損 失()(千円)	2,024,672	587,839	311,692	308,093	2,420,179
純資産額(千円)	-	-	5,562,836	5,792,684	5,260,676
総資産額(千円)	-	-	17,661,021	18,210,606	17,716,477
1株当たり純資産額(円)	-	-	192.60	200.92	182.17
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失()(円)	72.12	20.94	11.10	10.98	86.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.6	31.0	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	798,618	629,537	-	-	232,564
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	124,448	65,319	-	-	168,099
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,138,261	1,240,769	-	-	758,188
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	3,522,165	2,980,482	3,667,456
従業員数(名)	-	-	617	623	614

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、記載していません。

また、第66期第3四半期連結累計(会計)期間及び第66期は四半期(当期)純損失が計上されているため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	623[97]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	452[93]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
駆動システム	1,459,321	-
金型システム	818,184	-
機工・計測システム	915,370	-
合計	3,192,877	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
駆動システム	1,279,053	-	1,446,659	-
金型システム	763,855	-	741,484	-
機工・計測システム	937,462	-	842,935	-
合計	2,980,371	-	3,031,080	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
駆動システム	1,472,921	-
金型システム	756,158	-
機工・計測システム	874,806	-
合計	3,103,886	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませんが、当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、前事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、新興国の景気は堅調だったものの、欧米では低成長が続きました。日本経済も、輸出の伸びが弱含み、政策効果の息切れもあったことから、設備投資は持ち直してきたものの、足踏み状態となりました。

こうした環境下、当社グループの主要製品は、一般的に活発な需要が継続し、受注は前年同期を大幅に上回る水準となりました。ただし一部業界では、第2四半期以降需要の伸びが一段落したこともあり、前年度第4四半期に急伸した勢いにやや調整の動きが見られました。また、生産能力の拡充に努めた結果、売上は順調に増加し、前年同期を大幅に上回る水準となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は2,980百万円（前年同期比870百万円増、+41.2%）、売上高は3,103百万円（前年同期比1,401百万円増、+82.3%）となりました。また、利益面につきましても経常利益348百万円（前年同期は経常損失264百万円）、四半期純利益308百万円（前年同期は四半期純損失311百万円）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

駆動システム

好調を続けてきた受注は、第2四半期以降一服状態が続いております。これは、主要顧客である半導体、電子機器業界の生産調整が主因であります。

一方売上は、豊富な受注残を背景に増産体制の構築を進めた効果が現れ、当第3四半期連結会計期間は第2四半期連結会計期間比15.2%増加しました。

当セグメントの受注高は1,279百万円、売上高は1,472百万円、営業利益は296百万円の結果となりました。

金型システム

精密プレス金型は、家電、車載用モーター関係ともに引き合いは底堅いものがあり、受注、売上とも高い水準で安定推移しております。ハイブリッド自動車搭載用モーターコアは順調に推移しております。携帯電話搭載用の振動モーター関係の当第3四半期連結会計期間は数量ベースで第2四半期連結会計期間比ほぼ横這いとなりました。

当セグメントの受注高は763百万円、売上高は756百万円、営業利益は31百万円の結果となりました。

機工・計測システム

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、エコカー補助金打ち切りで販売が減速しましたが、新モデル投入に伴いハイドロリックツールの受注が大きく伸長したこと、工作機械の海外輸出の受注好調に牽引され受注・売上ともに大きな伸びを示しました。ゲージは国内需要が回復傾向を示したものの海外では油井管用APIゲージの受注減により第2四半期からほぼ横ばいの結果に終わりました。

〔工作機械〕

工作機械業界の受注は前年同月比で12ヶ月間連続で増加しており、JIMTOF（日本国際工作機械見本市）効果もあり順調な回復傾向を示しています。特にアジア向けの輸出が好調に推移している中、当社の工作機械事業も、主要顧客である国内金型産業向け需要の低迷にも関わらず、中国金型市場向けの大型物件やLED生産関連機器メーカー向けの高付加価値物件、その他特殊専用研削盤の要求に対するソリューションビジネス展開が奏功し、受注・売上とも前年同期比で大幅な伸びを確保することができました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社製品名：ナノメトロ）関連では、前期に続き半導体、FPD関連業界など、主要顧客層の生産増加計画に伴い成約につながる案件が増加してまいりました。リードタイムの関係から売上への寄与には今しばらくの時間を要しますが、受注額が前年同期比で大幅な伸びとなり、先行きの明るさが増加してまいりました。

当セグメントの受注高は937百万円、売上高は874百万円、営業損失は16百万円の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロ - の状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に対し235百万円減の2,980百万円となりました。各キャッシュ・フロ - の状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロ - ）

営業活動の結果、増加した資金は157百万円（前年同期65百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産等の増加により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロ - ）

投資活動の結果、使用した資金は21百万円（前年同期28百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロ - ）

財務活動の結果、使用した資金は372百万円（前年同期376百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,210百万円となり、前連結会計年度末と比較し494百万円増加しました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が855百万円増加し、設備投資の抑制等により固定資産が361百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,417百万円となり、前連結会計年度末と比較し37百万円減少しました。これは主に仕入債務の増加等により流動負債が769百万円増加したものの、借入金の返済により固定負債が807百万円減少したことによるものであります。

また当第3四半期連結会計期間末の純資産は5,792百万円となり、前連結会計年度末と比較し532百万円の増加となりました。これは評価・換算差額等が62百万円減少したものの、株主資本と少数株主持分が594百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事項等についての分析・検討内容及び当該事項を解消し、又は改善するための対応策

第2事業の状況 2事業等のリスクに記載のとおり、前事業年度において当期純損失を計上した結果、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に付されている財務制限条項に一部抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は当該状況を解消すべく、成長分野への経営資源の重点的投入と成長戦略の実行、グループ全体での構造改革の継続推進による収益体質の改善に取り組んでおります。また、各金融機関に期限の利益喪失の権利行使をしないように要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り権利内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式 単元株式数1,000株
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 29,000	-	1(1) 発行済株式の内容 容欄に記載のとおりで あります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,985,000	27,985	同上
単元未満株式	普通株式 86,000	-	同上
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,985	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式872株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己株式） 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	29,000	-	29,000	0.10
計	-	29,000	-	29,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	220	215	196	176	160	175	160	158	187
最低（円）	183	162	154	154	150	150	133	125	151

（注）月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,924	3,692,893
受取手形及び売掛金	3 2,881,146	1,714,592
商品及び製品	358,744	371,214
仕掛品	1,233,385	908,940
原材料及び貯蔵品	419,509	350,471
その他	407,120	412,099
貸倒引当金	1,964	1,624
流動資産合計	8,303,867	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,412,125	3,621,233
土地	3,266,823	3,266,823
その他(純額)	1,119,118	1,328,538
有形固定資産合計	1 7,798,068	1 8,216,595
無形固定資産	120,758	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,218,996	1,179,715
その他	770,088	769,494
貸倒引当金	1,173	25,246
投資その他の資産合計	1,987,912	1,923,962
固定資産合計	9,906,739	10,267,888
資産合計	18,210,606	17,716,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542,974	1,436,669
短期借入金	3,054,215	3,404,217
未払法人税等	41,824	35,803
賞与引当金	75,510	89,539
その他	460,504	439,246
流動負債合計	6,175,029	5,405,477
固定負債		
長期借入金	2,846,417	3,704,096
退職給付引当金	1,917,133	1,885,902
役員退職慰労引当金	189,745	179,353
その他	1,289,596	1,280,971
固定負債合計	6,242,892	7,050,323
負債合計	12,417,922	12,455,800

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	849,589	261,177
自己株式	6,864	6,578
株主資本合計	4,169,120	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,584	264,224
土地再評価差額金	1,335,841	1,335,841
為替換算調整勘定	88,789	67,073
評価・換算差額等合計	1,470,636	1,532,993
少数株主持分	152,927	146,689
純資産合計	5,792,684	5,260,676
負債純資産合計	18,210,606	17,716,477

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,414,766	8,456,051
売上原価	4,369,139	6,366,779
売上総利益	45,626	2,089,272
販売費及び一般管理費	1,419,380	1,520,146
営業利益又は営業損失 ()	1,373,754	569,126
営業外収益		
持分法による投資利益	-	77,395
設備賃貸料	65,073	56,395
受取ロイヤリティ	54,772	90,036
補助金収入	52,399	-
その他	34,971	104,303
営業外収益合計	207,217	328,131
営業外費用		
支払利息	137,168	125,953
持分法による投資損失	99,197	-
その他	85,968	77,664
営業外費用合計	322,334	203,617
経常利益又は経常損失 ()	1,488,871	693,640
特別利益		
固定資産売却益	4,000	2,418
投資有価証券売却益	1,912	380
貸倒引当金戻入額	886	6,453
特別利益合計	6,798	9,252
特別損失		
投資有価証券評価損	10,800	-
固定資産除却損	953	1,219
固定資産売却損	1,423	71
特別退職金	176,859	-
店舗閉鎖損失	8,233	-
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
特別損失合計	202,069	1,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,684,141	701,601
法人税、住民税及び事業税	40,319	39,574
法人税等調整額	289,960	67,687
法人税等合計	330,279	107,261
少数株主損益調整前四半期純利益	-	594,340
少数株主利益	10,250	6,501
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,024,672	587,839

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,702,631	3,103,886
売上原価	1,501,662	2,278,562
売上総利益	200,969	825,324
販売費及び一般管理費	1 437,136	1 514,567
営業利益又は営業損失()	236,167	310,757
営業外収益		
持分法による投資利益	-	35,050
設備賃貸料	22,614	18,840
受取ロイヤリティー	21,310	28,359
補助金収入	5,699	-
その他	7,375	19,262
営業外収益合計	57,000	101,512
営業外費用		
支払利息	50,790	39,601
持分法による投資損失	24,330	-
その他	10,554	24,207
営業外費用合計	85,675	63,808
経常利益又は経常損失()	264,842	348,460
特別利益		
固定資産売却益	4,000	-
投資有価証券売却益	1,912	376
貸倒引当金戻入額	886	-
投資有価証券評価損戻入益	-	24,086
特別利益合計	6,798	24,462
特別損失		
固定資産除却損	620	-
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
投資有価証券評価損	8,641	-
特別損失合計	13,061	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	271,105	372,923
法人税、住民税及び事業税	20,921	21,858
法人税等調整額	6,497	42,673
法人税等合計	27,419	64,531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	308,391
少数株主利益	13,167	298
四半期純利益又は四半期純損失()	311,692	308,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,684,141	701,601
減価償却費	608,687	509,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,719	266
賞与引当金の増減額(は減少)	84,142	14,029
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,014	31,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,074	10,392
受取利息及び受取配当金	9,614	13,832
支払利息	137,168	125,953
持分法による投資損益(は益)	99,197	77,395
有形固定資産売却損益(は益)	2,577	2,346
有形固定資産除却損	953	1,219
投資有価証券売却損益(は益)	1,912	380
投資有価証券評価損益(は益)	10,800	-
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
売上債権の増減額(は増加)	199,008	1,166,607
たな卸資産の増減額(は増加)	473,342	382,045
仕入債務の増減額(は減少)	308,830	1,105,665
その他の流動資産の増減額(は増加)	65,370	73,075
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,057	40,565
その他	10,305	14,209
小計	714,060	782,784
利息及び配当金の受取額	10,370	14,825
利息の支払額	133,785	126,634
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,856	41,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,618	629,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,085	615
投資有価証券の売却による収入	2,000	1,571
有形及び無形固定資産の取得による支出	228,736	73,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	81,425	8,446
その他	21,947	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,448	65,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,902	-
短期借入金の返済による支出	80,000	170,874
長期借入れによる収入	2,048,500	-
長期借入金の返済による支出	812,853	1,037,366
リース債務の返済による支出	23,104	32,242
自己株式の取得による支出	182	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,261	1,240,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,586	10,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,607	686,973
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,522,165	2,980,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において設立した韓国黒田精工株式会社は、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の計算方法	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,797,195千円であります。 2 受取手形割引高は、2,751千円であります。 3 四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 50,461千円	1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,471,338千円であります。 2 受取手形割引高は、203,780千円であります。 3 -

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">711,459千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,268</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,711</td> </tr> </table>	人件費	711,459千円	賞与引当金繰入額	11,118	退職給付費用	65,268	役員退職引当金繰入額	16,711	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">736,073千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,961</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,954</td> </tr> </table>	人件費	736,073千円	賞与引当金繰入額	35,022	退職給付費用	60,961	役員退職引当金繰入額	13,954
人件費	711,459千円																
賞与引当金繰入額	11,118																
退職給付費用	65,268																
役員退職引当金繰入額	16,711																
人件費	736,073千円																
賞与引当金繰入額	35,022																
退職給付費用	60,961																
役員退職引当金繰入額	13,954																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">214,769千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> </table>	人件費	214,769千円	賞与引当金繰入額	11,118	退職給付費用	21,718	役員退職引当金繰入額	4,383	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">230,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,613</td> </tr> </table>	人件費	230,975千円	賞与引当金繰入額	35,022	退職給付費用	20,333	役員退職引当金繰入額	4,613
人件費	214,769千円																
賞与引当金繰入額	11,118																
退職給付費用	21,718																
役員退職引当金繰入額	4,383																
人件費	230,975千円																
賞与引当金繰入額	35,022																
退職給付費用	20,333																
役員退職引当金繰入額	4,613																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,547,603千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437 現金及び現金同等物 3,522,165	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,005,924千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,442 現金及び現金同等物 2,980,482

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式29,972株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発

生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,050,259	652,371	1,702,631	-	1,702,631
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,050,259	652,371	1,702,631	-	1,702,631
営業利益又は営業損失()	134,249	23,467	110,781	(125,385)	236,167

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,541,436	1,873,329	4,414,766	-	4,414,766
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,541,436	1,873,329	4,414,766	-	4,414,766
営業損失()	718,913	213,296	932,210	(441,543)	1,373,754

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	468,905	45,584	37,358	1,187	553,035
連結売上高（千円）					1,702,631
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	2.7	2.2	0.1	32.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,151,858	103,936	83,213	6,711	1,345,720
連結売上高（千円）					4,414,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	2.4	1.9	0.1	30.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第1四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,917,634	2,110,498	2,427,918	8,456,051	-	8,456,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,917,634	2,110,498	2,427,918	8,456,051	-	8,456,051
セグメント利益又は損失()	600,429	62,980	90,151	573,258	4,131	569,126

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,131千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,921	756,158	874,806	3,103,886	-	3,103,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,472,921	756,158	874,806	3,103,886	-	3,103,886
セグメント利益又は損失()	296,688	31,579	16,177	312,090	1,333	310,757

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,333千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 200.92 円	1株当たり純資産額 182.17 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,792,684	5,260,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	152,927	146,689
(うち少数株主持分)	(152,927)	(146,689)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,639,757	5,113,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,070	28,071

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 72.12 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	2,024,672	587,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	2,024,672	587,839
期中平均株式数(千株)	28,072	28,070

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	311,692	308,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	311,692	308,093
期中平均株式数(千株)	28,072	28,070

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。